

平成18年度港湾関係予算(案)の規模(総括表)

事業区分	費目	平成18年度予算(案) (A)	平成17年度当初予算額 (B)	対前年度比 (A)/(B)
港湾整備事業	事業費	4,015億円	4,330億円	0.927
	国費	2,421億円	2,581億円	0.938
	財政投融资	17億円	12億円	1.387
その他施設費	事業費	19億円	15億円	1.259
	国費	8億円	5億円	1.625
港湾関係民活事業	事業費	175億円	307億円	0.569
	財政投融资	45億円	58億円	0.777
港湾関係起債事業	事業費	1,532億円	1,815億円	0.844
	起債額	1,302億円	1,841億円	0.707
小計	事業費	5,682億円	6,368億円	0.892
	国費	2,429億円	2,586億円	0.939
	財政投融资等	1,363億円	1,910億円	0.713
港湾海岸事業	事業費	451億円	462億円	0.976
	国費	264億円	272億円	0.971
災害復旧事業等	事業費	14億円	21億円	0.672
	国費	13億円	19億円	0.668
合計	事業費	6,146億円	6,851億円	0.897
	国費	2,705億円	2,877億円	0.940
	財政投融资等	1,363億円	1,910億円	0.713

注1) 上記計数には内閣府分(沖縄公共事業関係費)を含む。

2) 港湾関係民活事業と港湾整備事業には、双方に計上されている事業費(平成18年度(案):59億円、平成17年度:99億円)、財政投融资(平成18年度(案):1億円、平成17年度:1億円)が含まれるため、小計及び合計では重複分を除いている。

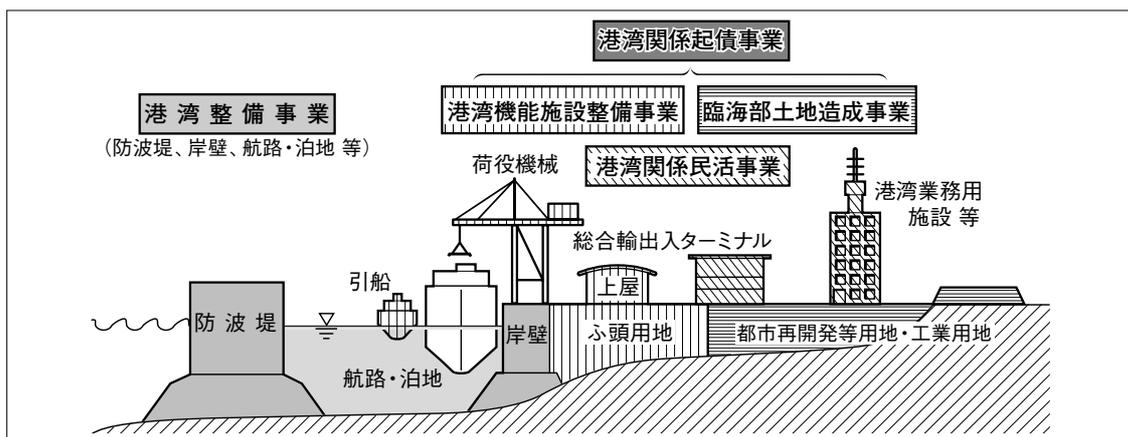
3) 港湾関係民活事業の財政投融资は要求額である。

4) 港湾関係起債事業の起債額には、資本費平準化債、元利金債が含まれている。

5) 上記計数のほか、行政経費(非公共分)として、国費(平成18年度(案):34億円、平成17年度:11億円)がある。

6) 上記計数のほか、港湾整備事業費から港湾局が補助金改革により交付金化した国費(平成18年度(案):43億円、平成17年度:25億円)があり、各省庁連携交付金として内閣府に一括計上される。

7) 合計は四捨五入の関係で一致しない場合がある。



【港湾整備に係る事業区分】